

事業カルテ (元年度決算)

健康推進課

04-01-02-380 成人保健対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	健康増進法、がん対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	ライフステージに応じた健康支援と健康づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	健康増進法に基づき、各種健康診査がん検診を実施。平成29年度より、国の指針に基づき、胃がん検診に内視鏡検査を導入し、乳がん検診の視触診を廃止した。また、胃がん検診・肺がん検診・子宮頸がん検診に自己負担金を導入した。平成30年度は、受動喫煙防止条例の制定に向けた取り組みを行った。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	より多くの市民が健康に過ごせるよう各種健診を実施し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。生活保護受給者の健康診査の受診率向上に努める。各健診の受診勧奨等啓発に努め受診促進を図る。受動喫煙防止対策について、条例の制定に伴い、周知及び啓発に努める。	
予算の執行方法	各種検診の業務委託料、受診勧奨等。受動喫煙防止条例対策	
事業の成果	胃がん、肺がん検診の受付業務にインターネット受付を導入した。受動喫煙防止条例制定に伴い、ポスター、ポケットティッシュ等で周知、啓発を行った。市内4駅の喫煙スポットの整備を行った。10月から禁煙外来の医療費補助を始めた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	120,429 千円	120,949 千円	130,747 千円	128,694 千円	170,111 千円	
事業にかかる実コスト	191,006 千円	191,812 千円	193,783 千円	192,498 千円	237,072 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	113 千円	1,211 千円	1,349 千円	1,245 千円
	都支出金	7,662 千円	8,678 千円	7,327 千円	15,534 千円	52,227 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	1,506 千円	1,509 千円	2,844 千円
	一般財源	112,767 千円	112,158 千円	120,703 千円	110,302 千円	113,795 千円
間接経費						
職員人件費	65,559 千円	65,699 千円	57,284 千円	57,880 千円	61,279 千円	
《従事人員数》	7.00 人	7.10 人	6.50 人	6.89 人	7.14 人	
その他の人件費	5,018 千円	5,164 千円	5,752 千円	5,924 千円	5,682 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	各種受診の受診者数(各種がん検診・健康診査等)	目標	42,780人	42,410人	41,671人
		結果	36,110人	36,738人	-
成果指標 (アウトカム)	受診者数の達成率(各種がん検診・健康診査等)	目標	100%	100%	100%
		結果	84.4%	86.6%	-

特記事項

-

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し 量的 的	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
B	A	A	イ 各種がん検診における精度管理の向上に努める。 受動喫煙防止条例の周知並びに禁煙治療助成事業の推進に努める。

<成人保健対策事業>

◇執行状況及び成果等

1 健康手帳の交付

年度	27	28	29	30	元
交付者数	255人	142人	40人	30人	28人

2 健康診査

項目		年度	27	28	29	30	元
30代健康診査	実施回数(回)		8	8	8	8	8
	受診者数(人)		661	698	618	686	643
成人健康診査	実施期間		5月～1月	5月～1月	5月～1月	5月～1月	5月～1月
	受診者数(人)		255	256	288	407	413
肝炎ウイルス検診	実施期間		5月～1月	5月～1月	5月～1月	5月～1月	5月～1月
	受診者数(人) B型/C型		777/776	654/653	550/547	594/595	575/577
胃のABC検査	実施期間		5月～1月	5月～1月	5月～1月	5月～1月	5月～1月
	受診者数(人)		236	267	214	183	205
歯周疾患検診	実施期間		5月～3月	5月～3月	5月～3月	5月～3月	5月～3月
	受診者数(人)		525	564	558	541	484
胃がん検診 (バリウム検査)	実施回数(回)		44	42	26	20	19
	受診者数(人)		1,715	1,537	769	613	530
胃がん検診 (内視鏡検査)	実施期間				5月～1月	5月～1月	6月～1月
	受診者数(人)				1,062	780	1,091
大腸がん検診	実施期間		5月～3月	5月～3月	5月～3月	5月～3月	5月～3月
	受診者数(人)		21,839	21,525	21,107	21,217	21,788
肺がん検診	実施回数(回)		15	16	16	16	15
	受診者数(人)		1,180	1,061	922	827	764
前立腺がん検診	実施期間		5月～3月	5月～3月	5月～3月	5月～3月	5月～3月
	受診者数(人)		645	724	691	735	703
乳がん検診<個別> 下段()は女性特有の がん検診推進事業対象者	実施期間		5月～3月 (-)	5月～3月 (-)	5月～3月 (-)	5月～3月 (-)	5月～3月 (-)
	受診者数(人)		3,320 (-)	3,653 (-)	3,716 (-)	3,763 (-)	3,844 (-)
子宮頸がん検診 下段()は女性特有の がん検診推進事業対象者	実施期間		5月～3月 (-)	5月～3月 (-)	5月～3月 (-)	5月～3月 (-)	5月～3月 (-)
	受診者数(人)		5,465 (-)	5,297 (-)	5,211 (-)	5,169 (-)	5,121 (-)
合計			37,714	36,889	36,253	36,110	36,738

3 健康教育

項目		年度				
		27	28	29	30	元
生活習慣病 予防講座	実施回数 (回)	2	1	1	2	1
	受講者数 (人)	34	13	20	33	11
がん予防講座	実施回数 (回)	6				
	受講者数 (人)	320				
地区組織活動 (出張教育)	実施回数 (回)	24	21	16	9	
	参加者数 (人)	775	700	504	543	

※ 生活習慣病予防講座の受講者数については、延人数を掲載。

4 健康相談

項目		年度				
		27	28	29	30	元
健康相談	実施回数 (回)	23回 99人	19回 89人	17回 98人	19回 96人	19回 63人
	参加者数 (人)					
栄養相談	実施回数 (回)					
	参加者数 (人)					
骨相談	実施回数 (回)					
	参加者数 (人)					
歯周疾患相談	実施回数 (回)	5	5	5	3	3
	参加者数 (人)	26	21	24	9	8

※健康相談及び栄養相談の実績には骨相談の実績を含みます。

事業カルテ (元年度決算)

健康推進課

04-01-02-381

休日等診療事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	医療法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	2	健康を支えるネットワーク
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	-		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	休日等診療事業は、昭和48年度から(社)多摩市医師会に委託し、輪番制により事業を開始。昭和63年度から、平成16年6月までは応急診療も併せて行った。昭和50年度に多摩消防署内に設置した急患テレホンセンターは、毎日24時間体制で病院の案内を実施。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	休日等において診療施設を確保し、急病患者に対する応急診療(内科・小児科)を実施することにより市民の生命と健康を守ることを目的とし、輪番施設は昭和48年度から(社)多摩市医師会に委託し実施。昭和50年度から多摩消防署内に、急患テレホンセンターを設置し、多摩消防署と(社)多摩市医師会の協力を得て、毎日24時間体制で病院の案内を行い、急病に対する不安を解消する。
予算の執行方法	休日等診療事業業務委託料、急患テレホンセンター電話料
事業の成果	休日等における診療施設を確保し、市民の初期救急医療を提供

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	8,873 千円	8,041 千円	8,042 千円	8,289 千円	9,461 千円	
事業にかかる実コスト	9,154 千円	8,319 千円	8,306 千円	10,809 千円	9,718 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	4,251 千円	4,005 千円	4,005 千円	3,998 千円	4,262 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,622 千円	4,036 千円	4,037 千円	4,291 千円	5,199 千円
	間接経費					
職員人件費	281 千円	278 千円	264 千円	2,520 千円	257 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.30 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	休日等における診療施設を安定的に確保し、急病患者に対する応急診療(内科・小児科)を実施する。急患テレホンセンターで24時間体制で医療機関を案内する。	目標	72日 365日	77日 366日	72日 365日
		結果	72日 365日	76日 366日	-
成果指標 (アウトカム)	休日等に急病となった市民が、安心して初期救急診療を受けることができる人数(推定)と急患テレホンセンターで医療機関を案内することができる人数(推定)。	目標	7000人	7000人	7000人
		結果	4239人	3453人	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	N	ウ	年末年始等、休診する医療機関が多い時期は、輪番医に患者が集中し、2施設では対応しきれないとの意見もあがっており、今後の体制について実情をみながら委託先である多摩市医師会と協議を行う必要がある。

<休日等診療事業>

◇執行状況及び成果等

1 休日診療（輪番初期医療施設）

項目 年度	診療 日数	利用 者数	1日平均 利用者数	経費 (休日診療事業業務委託料)
27	72日	3,627人	50.4人	8,841,530円
28	72日	3,679人	51.1人	8,008,485円
29	72日	4,035人	56.1人	8,008,485円
30	73日	3,065人	42.0人	8,258,573円
元	76日	3,453人	45.5人	9,430,093円

2 急患テレホンセンター電話料

項目 年度	取扱日数	取扱件数	1日平均 取扱件数	経費
27	366日	1,553件	4.2件	32,028円
28	365日	2,209件	6.1件	32,084円
29	365日	1,882件	5.2件	34,007円
30	365日	1,174件	3.2件	30,673円
元	366日	801件	2.2件	30,790円

事業カルテ (元年度決算)

健康推進課

04-01-02-383

休日歯科応急診療事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	医療法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	2	健康を支えるネットワーク
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	-		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	当初、年末年始の歯科応急診療の確保を目的として実施。昭和61年度から東京都が実施する休日歯科応急診療に基づき、事業を拡大し、一般休日においても実施。平成14年度から東京都が地区歯科医師会へ業務委託をしていたものを、市町村が直接地区歯科医師会に委託。平成17年度行財政再構築プランを踏まえ委託料の見直しを行った。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	歯科の応急処置を必要とする患者を対象に市民の健康を守るため休日の診療を実施している。歯科応急診療が必要な患者に対し、歯科診療施設を確保し歯科診療を実施することにより、患者の不安を解消する。
予算の執行方法	業務委託
事業の成果	休日において、適切な歯科応急診療を実施した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	7,245 千円	7,013 千円	7,013 千円	7,135 千円	7,675 千円
事業にかかる実コスト	7,526 千円	7,291 千円	7,277 千円	7,387 千円	7,932 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	3,327 千円	3,327 千円	3,327 千円	3,327 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,918 千円	3,686 千円	3,686 千円	3,808 千円
	4,348 千円				
間接経費					
職員人件費	281 千円	278 千円	264 千円	252 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	休日に歯科応急診療が必要な患者に対し、 歯科診療施設を確保し、歯科治療を実施する。	目標	73日	76日	72日
		結果	73日	76日	-
成果指標 (アウトカム)	休日において、歯科応急処置を必要とする 患者が、応急診療を受けることができる人数	目標	200人	200人	200人
		結果	179人	238人	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	N	ウ	本来かかりつけ医のある患者が、緊急で応急処置を受けるためのセーフティネットとしての役割があるため、受診者数=成果としてみることは難しい。今後の診療体制については、委託先である八南歯科医師会と協議していく方向。

<休日歯科応急診療事業>

◇執行状況及び成果等

1 休日歯科応急診療事業状況

	診療日数	利用者数	1日平均利用者	経費 (業務委託料等)
平成27年度	72日	190人	2.6件	7,244,691円
平成28年度	72日	151人	2.1件	7,012,754円
平成29年度	72日	161人	2.2件	7,012,754円
平成30年度	73日	179人	2.5件	7,134,905円
令和元年度	76日	238人	3.1件	7,675,121円

事業カルテ (元年度決算)

健康推進課

04-01-02-385 障がい児(者) 歯科診療事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	医療法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	2	健康を支えるネットワーク		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	—				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成21年度 検討会の結果を受け、診療所の役割を見直し、委託料単価を見直した。 平成24年度 10月から摂食・嚥下機能診療を開始した。 平成24年度 10月から摂食・嚥下機能診療を開始した。 平成29年度 耐用年数経過のため老朽化した機器の買替をした。				

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	地域の歯科診療所で診療を受けることが困難な障がい者等を対象に、歯科診療施設を設け受診の機会を提供し、市民の健康を守る。 地域の歯科診療所を補完するセンター的な役割として、地域の歯科診療所に受診が困難な障がい者等へ、安心した歯科治療の場を確保する。
予算の執行方法	運営協議会委員謝礼、修繕料、電話料、業務委託料、歯科診療用備品購入費
事業の成果	地域の歯科診療所で診療を受けることが困難な障がい者等に対して、適切な歯科医療を実施した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	33,708 千円	32,420 千円	47,762 千円	33,296 千円	34,494 千円	
事業にかかる実コスト	33,989 千円	32,698 千円	48,026 千円	33,548 千円	34,751 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	33,708 千円	32,420 千円	47,762 千円	33,296 千円	34,494 千円
	間接経費					
職員人件費	281 千円	278 千円	264 千円	252 千円	257 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	地域の歯科診療所で診療を受けることが困難な障がい者等に、歯科診療施設を設け受診の機会を提供する。	目標	100日	100日	99日
		結果	100日	100日	—
成果指標 (アウトカム)	歯科診療を必要とする障がい児(者)等が等歯科診療所で受診した述べ人数	目標	1300人	1300人	1300人
		結果	1304人	1210人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	N	ウ	地域の診療所で治療を受けることが困難な障がい児(者)の診療の場を確保する目的で開設した診療所であるが、障がい児(者)を専門に診察する診療所が少ないため、他市からの受診も多い。重度障害を持つ患者の受入れ枠は常に一杯であり、受診待ちも生じている。

<障がい児(者) 歯科診療事業>

◇執行状況及び成果等

1 障がい児(者)等歯科診療

年 度	診療日数	利用者	1日平均利用者	経費(運營業務委託料)
27	99日	1,170人	11.8人	33,234,837円
28	97日	1,250人	12.9人	31,960,308円
29	97日	1,284人	13.2人	32,158,509円
30	100日	1,304人	13.0人	32,738,015円
元	100日	1,210人	12.1人	33,531,268円

2 障がい児(者)等診療運営協議会開催回数及び謝礼額

実施回数	委員謝礼額	内 訳
1回	56,400円	会長 12,500円×1回 副会長 11,800円×1回 委員 10,700円×1回×3人
2回	56,400円	会長 12,500円×1回 副会長 11,800円×1回 委員 10,700円×1回×3人

04-01-02-388

歯科医療連携推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	医療法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	2	健康を支えるネットワーク
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	-		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成21年度 障がい者等の歯科医療に係る相談体制の充実、かかりつけ歯科医の定着推進を強化 平成25年度 摂食・嚥下機能支援推進事業を開始 平成28年度 摂食・嚥下機能支援推進協議会は高齢支援課の多摩市在宅医療・介護連携推進協議会の中で対応することとして整理した		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和元年度の目標	障がい児(者)や在宅要介護者等が身近な地域で必要な歯科医療サービスが受けられるよう、障がい者等の歯科診療を行うかかりつけ歯科医の定着を推進し、機能分担の明確化と連携システムの確立を図る。
予算の執行方法	推進協議会委員謝礼、業務謝礼、消耗品購入費、業務委託料
事業の成果	相談や紹介を行い、障がい者や要介護高齢者等が身近な地域で必要な歯科医療が受けられた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,316 千円	697 千円	633 千円	591 千円	490 千円	
事業にかかる実コスト	2,253 千円	1,622 千円	1,514 千円	759 千円	662 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	884 千円	343 千円	308 千円	279 千円	241 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	432 千円	354 千円	325 千円	312 千円	249 千円
	間接経費					
職員人件費	937 千円	925 千円	881 千円	168 千円	172 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.02 人	0.02 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	①かかりつけ医の紹介数 ②在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数 ③歯科医療に係る相談数(摂食・嚥下相談、出張教育含む)	目標	①10件②10件 ③100件	①10件②10件 ③100件	①10件②10件 ③100件
		結果	①3件②2件 ③334件	①4件②0件 ③177件	-
成果指標 (アウトカム)	①の紹介・相談により歯科医に受診した障がい者等の人数と割合(推定)	目標	10人 100%	10人 100%	10人 100%
		結果	3人 100%	4人 100%	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標	今 後 の 見 通 し	方 今 向 後 性 の	今 後 の 課 題 や 方 向 性 に 関 する コ メ ン ト
B	B	B	イ
			今後、多摩市版地域包括ケアシステムの取り組みの中で、本事業のあり方について検討する。

< 歯科医療連携推進事業 >

◇ 執行状況及び成果等

1 歯科医療連携推進事業内容

年度	事業内容と実績	経費
27	歯科医紹介申請件数 3件 在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数 4件 障がい者等かかりつけ歯科医定着推進事業「お口の健康相談」 2件 歯科衛生士相談業務（摂食・嚥下相談、出張教育を含む） 291件	1,202,800円
28	歯科医紹介申請件数 1件 在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数 6件 障がい者等かかりつけ歯科医定着推進事業「お口の健康相談」 5件 歯科衛生士相談業務（摂食・嚥下相談、出張教育を含む） 305件	651,799円
29	歯科医紹介申請件数 5件 在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数 1件 歯科衛生士相談業務（摂食・嚥下相談、出張教育を含む） 291件	586,880円
30	コーディネーター（歯科医）へつないだ件数 3件 在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数 2件 歯科衛生士相談業務（摂食・嚥下相談、出張教育を含む） 334件	545,176円
元	コーディネーター（歯科医）へつないだ件数 4件 在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数 0件 歯科衛生士相談業務（摂食・嚥下相談、出張教育を含む） 177件	490,320円

2 歯科医療連携推進協議会開催回数及び謝礼額

年度	実施回数	委員謝礼額	内訳
30	1回	45,700円	会長 12,500円×1回 副会長 11,800円×1回 委員等 10,700円×2人×1回
元	0回	0	令和2年2月28日に開催予定していた協議会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止とした。

事業カルテ (元年度決算)

健康推進課

04-01-02-392 小児初期救急準夜診療事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	医療法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	2	健康を支えるネットワーク
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	-		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和55年度から実施していた準夜診療事業(内科・小児科)を、平成17年度に小児科に特化した新たな事業として事業移行し、「小児初期救急準夜診療事業」とした。あわせて東京都の「健やか小児救急応援事業」を受け、こども準夜診療所の利用促進と子どもの救急措置についての普及・啓発を行った。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成17年度

事業の目的、 令和元年度の目標	小児科医による準夜診療所「多摩市こども準夜診療所」を健康センター内に開設し、小児医療体制の充実を図る。
予算の執行方法	準夜診療所電話料、小児初期救急準夜診療業務委託料
事業の成果	年間を通して準夜における小児医療施設を確保し、小児科医による小児の初期救急医療を提供。また乳児健診等で「多摩市こども準夜診療所」のPRを図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	37,170 千円	36,956 千円	36,940 千円	36,968 千円	37,505 千円	
事業にかかる実コスト	37,451 千円	37,234 千円	37,204 千円	37,220 千円	37,762 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	5,010 千円	5,010 千円	5,010 千円	5,010 千円	5,010 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	32,160 千円	31,946 千円	31,930 千円	31,958 千円	32,495 千円
	間接経費					
職員人件費	281 千円	278 千円	264 千円	252 千円	257 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	こども準夜診療日数	目標	365日	366日	365日
		結果	365日	365日	-
成果指標 (アウトカム)	準夜間帯に急病になってしまった子どもが、安心して準夜救急診療を受けることができる人数(推定)	目標	2000人	2000人	2000人
		結果	1328人	1146人	-

特記事項

-

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の ウ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財一 源般		
B	N	N	ウ	小児科の医師が限られる中で、市民が安心して受診ができるよう、委託先の多摩市医師会と協議を重ねながら受診体制の強化を図っていく必要がある。

<小児初期救急準夜診療事業>

◇執行状況及び成果等

小児初期救急準夜診療：平成17年8月から実施

年度	休日準夜			平日準夜			経費 (小児準夜診療業務委託料)
	診療日数	利用者数	1日平均利用者数	診療日数	利用者数	1日平均利用者数	
27	123日	889人	7.2件	243日	871人	3.6件	37,136,572円
28	122日	787人	6.5件	243日	837人	3.4件	36,922,990円
29	121日	725人	6.0件	244日	705人	2.9件	36,907,562円
30	121日	688人	5.7件	244日	640人	2.6件	36,935,107円
元	126日	593人	4.7人	240日	553人	2.3件	37,471,344円

※ 休日準夜の診療日数には、土曜日を含む。

事業カルテ (元年度決算)

コミュニティ・生活課

04-01-03-393

斎場・霊園管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	墓地・埋葬等に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	2	適正な公共施設等の維持・更新			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩ニュータウン関連施設として、南多摩斎場は昭和50年に、南多摩都市霊園は昭和51年に開設。南多摩斎場は一部事務組合である南多摩斎場組合により運営している。また南多摩都市霊園は、八王子市が管理・運営しているものを共同利用している。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	市民に斎場及び墓地を提供できるよう、南多摩斎場及び南多摩都市霊園の施設を、墓地・埋葬等に関する法律に基づき、適切に維持管理する。 令和元年度は引き続き、南多摩斎場については市民の経済的負担を軽減できるよう式場、火葬室等を提供し、南多摩都市霊園については墓地を必要とする市民に対して区画募集を行う。
予算の執行方法	南多摩斎場及び南多摩都市霊園に対する負担金の支出
事業の成果	南多摩斎場及び南多摩都市霊園を適切に維持管理し、市民が安心して利用することができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	39,588 千円	37,779 千円	43,041 千円	45,054 千円	35,776 千円
事業にかかる実コスト	46,612 千円	42,123 千円	49,651 千円	51,354 千円	42,213 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	39,588 千円	37,779 千円	43,041 千円	45,054 千円
	間接経費				
職員人件費	7,024 千円	2,313 千円	6,610 千円	6,300 千円	
《従事人員数》	0.75 人	0.25 人	0.75 人	0.75 人	
その他の人件費	0 千円	2,031 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	南多摩斎場組合負担金の額	目標	43,002,287円	38,002,888円	37,690,790円
		結果	42,144,256円	32,754,457円	-
成果指標 (アウトカム)	南多摩斎場(式場・火葬場)の利用数	目標	1,300件	1,460件	1,518件
		結果	1,405件	1,376件	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	高齢化の進行など今後の社会状況を踏まえ、南多摩斎場、南多摩都市霊園とも施設の運営のあり方について関係市と協議していくことが必要である。

< 斎場・霊園管理経費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 南多摩斎場組合負担金 単位：円

平成27年度	37,886,753
平成28年度	35,202,968
平成29年度	40,352,229
平成30年度	42,144,256
令和元年度	32,754,457

2 南多摩斎場利用状況

単位：件

年度	火 葬					式 場	
	種別	大人	小人	小計	改葬		計
平成27年度		971	3	974	6	980	219
平成28年度		1,006	0	1,006	7	1,013	213
平成29年度		1,117	2	1,119	7	1,126	222
平成30年度		1,175	5	1,180	16	1,196	209
令和元年度		1,183	2	1,185	11	1,196	180

3 改葬許可申請受付状況

単位：件

年度	種別	改葬許可 受付件数	改葬先等内訳		
			市内	市外	その他
平成27年度		9	0	9	0
平成28年度		9	0	9	0
平成29年度		8	0	8	0
平成30年度		17	0	17	0
令和元年度		11	0	11	0

4 市民葬利用状況

単位：件

年度	種別	A	B	C	D	E	計
		平成27年度	9	7	0	0	
平成28年度		10	4	0	0	0	14
平成29年度		11	1	1	0	1	14
平成30年度		6	4	0	0	0	10
令和元年度		1	0	2	0	0	3

A：三段金欄 116,820円

B：上三段金欄 152,020円

C：五段金欄 173,360円

D：彫刻祭壇 330,000円

E：彫刻祭壇 550,000円

5 南多摩都市霊園負担金 単位：円

平成27年度	1,700,913
平成28年度	2,575,561
平成29年度	2,688,755
平成30年度	2,910,000
令和元年度	3,021,428

6 南多摩都市霊園使用状況

年度	多摩市割当 総区画数	応募数	決定 区画数	返還 区画数	使用 区画数	区画数残
平成27年度	470	21	16	2	435	35
平成28年度	470	18	15	3	447	23
平成29年度	470	13	9	3	453	17
平成30年度	470	11	8	1	460	10
令和元年度	470	6	3	4	459	11

昭和51年度から割当て使用、平成20年度増設
霊園區画総数 2,111区画

事業カルテ (元年度決算)

公園緑地課

04-01-03-394

公衆便所管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	2	次世代につなぐ都市づくりの推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市内4箇所の公衆トイレのうち、豊ヶ丘商店街を除く3箇所については、1日2回の清掃を実施していたが、平成16年度より冬季の2ヶ月(1月と2月)においては、1日1回の清掃に回数を変更した。豊ヶ丘商店街については、通年1日1回の清掃を実施している。平成29年度は都補助金の活用により多摩センター駅前公衆便所の洋式化を、平成30年度は永山駅前公衆便所の洋式化を実施した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	公衆トイレは、昭和50年に永山駅前公衆便所が設置され、昭和55年に多摩センター駅前、昭和61年に聖蹟桜ヶ丘駅前、昭和62年に豊ヶ丘商店街に設置された。平成14年度には永山駅前公衆便所の大規模改修を実施し、バリアフリー化を図ったことにより高齢者、障がい者などにも利用しやすい公衆トイレとなっている。平成31年度については、これまでと同様に引き続き公衆衛生環境の維持・向上に努めるとともに都補助金の活用により聖蹟桜ヶ丘駅前公衆便所の洋式化を行った。
予算の執行方法	複数年契約の1年目による清掃業務委託を実施し、公衆便所の衛生環境の適正な維持管理を行った。また、都補助金を活用し聖蹟桜ヶ丘駅前公衆便所の洋式化工事を実施した。
事業の成果	各公衆便所を清掃することにより、快適な衛生環境を確保した。清掃回数については、聖蹟桜ヶ丘駅前、永山駅前、多摩センター駅前公衆便所は、1日2回(※1月、2月は1日1回)の清掃を実施した。また、豊ヶ丘商店街公衆便所は、通年1日1回の清掃を実施した。また、聖蹟桜ヶ丘駅前公衆便所は、男子2基・女子2基を和式から洋式に変更工事を実施し、利便性の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	5,165 千円	5,134 千円	9,325 千円	6,003 千円	9,022 千円	
事業にかかる実コスト	6,848 千円	6,985 千円	11,049 千円	8,513 千円	10,774 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	2,736 千円	777 千円	1,899 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,165 千円	5,134 千円	6,589 千円	5,226 千円	7,123 千円
	間接経費					
職員人件費	937 千円	1,851 千円	881 千円	1,680 千円	858 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.20 人	0.10 人	0.20 人	0.10 人	
その他の人件費	746 千円	0 千円	843 千円	830 千円	894 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	公衆便所清掃回数	目標	2,378回	2,378回	2,378回
		結果	2,378回	2,378回	—
成果指標 (アウトカム)	〔令和元年度まで〕 トイレ洋式化整備箇所数 〔令和2年度〕 市民の声での苦情件数ゼロを目指す	目標	2基	4基	0件
		結果	2基	4基	—

特記事項

平成29年度から令和元年度まで、利用者が多い駅前トイレの洋式化改修個数を成果指標としていたが、令和元年度で完了したことから、成果目標を「苦情件数ゼロ」に変更した。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	B	イ	今後の課題については、施設の老朽化に伴い公衆便所のあり方を含め施設更新に向けた準備を行う。

< 公衆便所管理経費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 公衆便所清掃業務委託料

単位：円

平成27年度	3,769,200
平成28年度	3,780,000
平成29年度	3,780,000
平成30年度	3,780,000
令和元年度	5,059,673

2 公衆便所設置状況

名 称	所在地	面積 (㎡)	建築年月日
永山駅前公衆便所	永山1-45	27.67	S 50.10
多摩センター駅前公衆便所	落合1-40-1	44.08	S 55. 3
聖蹟桜ヶ丘駅前公衆便所	関戸1-11-2	35.48	S 61. 3
豊ヶ丘商店街公衆便所	豊ヶ丘4-2	10.08	S 62. 6